

鹿児島市立病院売店運營業務企画提案書

令和 年 月 日

鹿児島市立病院長 殿

住 所
名称・商号
代表者氏名

1. 応募動機

2. 運営方針

3. 従業員の配置計画

(1) 人数等

区分	人数	うち有資格者	資格名	勤務年数 (例：A1年、B2年)
正社員	名	名		
パートほか	名	名		
計	名	名		

(2) 勤務体制

①正社員

【平日】

時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名

【土日、祝日】

時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名

②パートほか

【平日】

時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名

【土日、祝日】

時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名
時 分 ～ 時 分 名

(3) 緊急時の連絡体制（フランチャイズ方式で参加する場合は、フランチャイズ本部との連絡体制も含む）

4. 衛生面、安全面の対策

(1) 衛生管理体制（商品、器材、客、従業員など）

(2) 食中毒及び停電・各種システムダウン時など事故発生時の対応（マニュアル、連絡体制、補償など）

(3) 事故防止・安全対策

(4) 清掃計画

(5) 廃棄物の処理計画

5. 商品管理システム等供給体制（商品補充、売り切れ防止対策等）

6. 接客その他運営上必要な研修計画、クレーム対応など

7. 提供可能なサービス及び取扱予定商品等

(1) 売店

① 提供可能なサービス

提供可能なサービス	内容
病棟等へのワゴン販売 (提案)	
病棟・病室への配達 (提案)	
営業時間の拡大 (提案)	

② 主な取扱予定商品

品目数

種 別	商 品 名	規 格 (内容量)	容 器 の 種 類	標 準 小 売 価 格 (税込)円	販 売 価 格 (税込)円	備 考
飲料	お茶	500ml	ペットボトル			
飲料	清涼飲料水	500ml	ペットボトル			
飲料	炭酸飲料水	500ml	ペットボトル			
菓子類						
軽食	弁当					
	総菜					
	おにぎり					
	サンドイッチ					
文具						
日用雑貨						
傘・杖類						
新聞						
雑誌等						
切手						
はがき						
印紙						
日用品類						
衛生用品						
とろみ 剤・服用 ゼリー						
その他						

鹿児島市立病院売店運営業務企画提案競技仕様書4(1)②の取扱商品を種別とし、代表的な商品名を1品目記載し、平均的な価格を記載すること。

(2) 自動販売機（救命救急センター待合室設置の2台分）

① 飲料（必須）

メーカー名	商品名	規格 (内容量)	容器の 種類	標準小売 価格 (税込)円	販売価格 (税込)円	備考
〇〇社	お茶	500ml	ペットボトル			
△△社	清涼飲料水	500ml	ペットボトル			
□□社	炭酸飲料水	500ml	ペットボトル			

(注) 商品名は具体的に記入するとともに、容器の種類欄には「缶、ビン、ペットボトル、紙パック等」の別を記入すること。(表示は記載例)

② 食料品 (提案)

メーカー名	商品名	標準小売 価格 (税込)円	販売価格 (税込)円	備考
〇〇社	〇〇パン			
△△社	菓子類△△チョコレート			
□□社	栄養食品			
	カップ麺類			

(注) 商品名は具体的に記入すること。(表示は記載例)

③ 衛生用品等 (必須)

メーカー名	商品名	標準小売 価格 (税込)円	販売価格 (税込)円	備考
	マスク			

(注) 商品名は具体的に記入すること。(表示は記載例)

(3) コインロッカー

大きさ					個数	利用料金 (円)	施錠方法
①縦	cm×横	cm×	奥行	cm			
②縦	cm×横	cm×	奥行	cm			
③縦	cm×横	cm×	奥行	cm			

8. 精算方法 (該当するものに○をしてください。複数可)

(1) 売店

- ① 現金
- ② クレジットカードの利用の可否 (可 ・ 不可)
- ③ 電子マネーの利用の可否 (可 ・ 不可)
- ④ その他 ()

(2) 自動販売機

- ① 現金
- ② クレジットカードの利用の可否 (可 ・ 不可)
- ③ 電子マネーの利用の可否 (可 ・ 不可)
- ④ その他 ()

(3) コインロッカー

- ① 現金
- ② クレジットカードの利用の可否 (可 ・ 不可)
- ③ 電子マネーの利用の可否 (可 ・ 不可)
- ④ その他 ()

9. 収支見込み

年間の収支計画		
項目	金額(単位:円)	明細
売上高		
その他収益		
収益合計		
原材料費		
営業経費	人件費	
	光熱水費	
	広告費	
	行政財産貸付料	
	ロイヤリティ	
	小計	
その他経費		
費用合計		
損 益		

※上記表に含まれていない項目についても必要に応じて記載すること。

※会社等全体での収支計画ではなく、当売店のみの収支計画を記載すること。

10. 顧客ニーズを踏まえたサービス向上策（顧客ニーズの把握方法をふまえて）

11. その他独自の提案

12. 行政財産貸付料（月額）

①基本額		②提案額		① + ② = 貸付料
158,291 円	+	円	=	円

※この提案をもって契約額とするものではありません。